地鶏肉の日本農林規格

制 定 平成11年6月21日農林水産省告示第844号改 正 平成17年10月5日農林水産省告示第1513号改 正 平成22年6月16日農林水産省告示第923号改 正 平成27年8月21日農林水産省告示第2009号最終改正 令和元年6月27日農林水産省告示第475号

(適用の範囲)

第1条 この規格は、鶏肉等(ささみ(すじなしを含む。)、こにく、かわ、あぶら、きも(血ぬきを含む。)、すなぎも(すじなしを含む。)、もつ(きも及びすなぎも以外の可食内臓をいう。)及びがら(以下「ささみ等」という。)を含む。)に適用する。

(定義)

第2条 この規格において、次の表の左欄に掲げる用語の定義は、それぞれ同表の右欄に掲げるとおりとする。

用		語	定	義
在	来	種	明治時代までに国内で成立し、又は導入さ 種をいう。	れ定着した別表に掲げる鶏の品
平	飼		鶏舎内又は屋外において、鶏が床面又は地 て飼育する飼育方法をいう。	2面を自由に運動できるようにし
放	飼	V	平飼いのうち、日中屋外において飼育する	飼育方法をいう。
在来種由来血液百 分率			在来種を100%、在来種でない品種を0% 両親のそれぞれの在来種由来血液百分率の	

(地鶏肉の規格)

第3条 地鶏肉の生産の方法についての基準は、次のとおりとする。

事	Į.		項	基	準
素	7	ŗ	な	在来種由来血液百分率が50%以上のものである。 らの系譜、在来種由来血液百分率及びふ化のを使用していること。	
飼	育	期	間	ふ化日から75日間以上飼育していること。	
飼	育	方	法	28日齢以降平飼いで飼育していること。	
飼	育	密	度	28日齢以降 1 m ² 当たり10羽以下で飼育して	いること。

第4条 地鶏肉の品質に関する表示の基準は、次のとおりとする。

事	項	基	進
表	示 事 項	条第1項、第20条、第24条第1項及 務表示の特例を除く。) に従うほか (1) 組合せ (2) 飼育期間 (3) 飼育方法 (4) 内容量(容器包装に入れた	第10号)の規定(名称については、第18 び第25条に規定する販売形態に応じた義 、次に掲げる事項を表示してあること。 ものに限る。) のにあっては、小分け業者)の氏名又は
表示	方法	内容(1)を発売しる(2)に対して、は記、る(1)を発売した。(1)の表称に対して、は、に、なのののののののののののののののののののののののののののののののののの	を使用している場合を除き、「名称」との、地鶏内」とのでは、「地鶏」という。とでは、「地鶏」では、「地鶏」では、「地鶏」では、「地鶏」では、「地鶏」では、「地鶏」では、「地鶏」では、「地鶏」では、「地鶏」では、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「ない」が、「ない。、「ない」が、「ない、「ないい」が、「ないい、「ないいい、「ないいい、「ないいい、「ないいいいいいいいいいいいい

	「小分け業者」、「加工包装業者」、「加工包装者」、「加工業者」又は「加工者」の文字を冠して記載すること。
表示の方式等	食品表示基準の規定に従うほか、表示可能面積がおおむね150cm ² 以下の容器包装に表示する場合においては、名称、保存の方法、消費期限又は賞味期限及び表示事項の項の(1)から(5)までに規定する事項の表示に用いる文字は、日本産業規格 Z 8305(1962)に規定する 6 ポイントの活字以上の大きさの文字とすること。
表示禁止事項	食品表示基準の規定に従うほか、次に掲げる事項は、これを表示していないこと。 (1) 品評会等で受賞したものであることを示す用語(ただし、品評会等で受賞した鶏と素びなの品種(交配様式)、ふ化日からの飼育期間並びに28日齢以降の飼育方法及び飼育密度を同じくするものであって、受賞年を併記してあるものに表示する場合を除く。)及び官公庁が推奨しているかのように誤認させる用語 (2) 表示事項の項の規定により表示してある事項の内容と矛盾する用語(3) その他内容物を誤認させるような文字、絵、写真その他の表示

別表 (第2条関係)

会津地鶏、伊勢地鶏、岩手地鶏、インギー鶏、烏骨鶏、鶏矮鶏、ウタイチャーン、エーコク、横斑プリマスロック、沖縄髯地鶏、尾長鶏、河内奴鶏、雁鶏、岐阜地鶏、熊本種、久連子鶏、黒柏鶏、コーチン、声良鶏、薩摩鶏、佐渡髯地鶏、地頭鶏、芝鶏、軍鶏、小国鶏の後等は東天紅鶏、蜀鶏、土佐九斤、土佐地鶏、対馬地鶏、名古屋種、比内鶏、三河種、養曳矮鶏、養曳鶏、宮地鶏、ロードアイランドレッド

改正の改正文・附則(平成27年8月21日農林水産省告示第2009号)抄 平成27年9月20日から施行する。

附則

この告示の施行の際現にこの告示による改正前の地鶏肉の日本農林規格により格付の表示が付された地鶏肉については、なお従前の例による。

最終改正の改正文(令和元年6月27日農林水産省告示第475号) 抄令和元年7月1日から施行する。